



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 星野 博直 (TEL) 03(3544)7213
定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	44,201	0.8	1,059	△11.2	1,240	△10.2	471	△47.9
26年9月期	43,851	9.8	1,193	24.7	1,380	44.8	904	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	32.81	—	7.1	5.4	2.4
26年9月期	62.90	—	14.6	6.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	23,089	6,851	29.7	476.99
26年9月期	23,082	6,695	29.0	465.94

(参考) 自己資本 27年9月期 6,851百万円 26年9月期 6,695百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,074	941	△147	6,957
26年9月期	858	267	△137	5,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00	129	14.3	2.1
27年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	143	30.5	2.2
28年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.8	

(注) 1 平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、特別配当6円00銭
2 平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、特別配当2円00銭
3 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成26年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△15.1	800	△52.5	840	△53.1	520	△43.9	36.19
通期	42,000	△5.0	870	△17.9	940	△24.2	580	23.0	40.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	17,402,456 株	26年9月期	17,402,456 株
② 期末自己株式数	27年9月期	3,036,715 株	26年9月期	3,032,986 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	14,367,753 株	26年9月期	14,375,950 株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に大企業を中心とした企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などがみられたものの中国経済の減速への懸念から世界同時株安など、下振れリスクが増大し先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、同業他社との価格競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様ニーズの的確な把握に基づくコンサル提案力の強化を図るとともに、お客様のICTに関する多岐にわたる課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。また、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取組み、特に通信インフラ関連ビジネスや消防・防災ビジネスに注力するとともに、法改正に伴うシステム改修などの地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は44,201百万円となり前年同期に比べ350百万円(0.8%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は1,059百万円となり前年同期に比べ133百万円(11.2%)の減益、経常利益は1,240百万円となり前年同期に比べ140百万円(10.2%)の減益、当期純利益は平成27年度税制改正に伴う実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生したことから471百万円となり前年同期に比べ432百万円(47.9%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、中長期的な会社の経営戦略を着実に実践することにより、受注・売上の拡大を目指すとともに、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかり収益の向上につとめてまいります。

業績予想といたしましては、自動車販売店向けシステムの更新商談の減少による影響のほか、消防救急無線ビジネスが上期で終了することなどにより、売上高は42,000百万円(前年同期比5.0%減)、利益につきましては、営業利益は870百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益は940百万円(前年同期比24.2%減)、当期純利益は580百万円(前年同期比23.0%増)を見込んでおります。

②部門別の概況

[通信機器部門]

通信機器部門につきましては、官公庁、地方自治体、流通、金融などのお客様を中心にネットワークインフラ構築ビジネス、消防救急無線ビジネス、防災関連ビジネスなどを展開してまいりました。公共関連ビジネスである消防救急無線ビジネスや防災関連ビジネスが好調に推移したものの、太陽光パネル設置工事や電力ビジネスの減少などにより当部門の売上高は18,694百万円となり前年同期に比べ1,712百万円(8.4%)の減収となりました。

[電子機器部門]

電子機器部門につきましては、自動車販売店向けシステム更新商談が大幅に伸長したことに加え、地方自治体向け総合行政システム、法改正システムを中心とした公共関連ビジネスが堅調に推移したことから当部門の売上高は13,616百万円となり前年同期に比べ2,769百万円(25.5%)の増収となりました。

[OA機器部門]

OA機器部門につきましては、サーバ販売などが伸長したものの、前事業年度の消費税増税前の駆け込み需要や大手企業向けWindows XPの入替需要等の特需の反動等もあり、当部門の売上高は4,672百万円となり前年同期に比べ615百万円(11.6%)の減収となりました。

[保守部門]

保守部門につきましては、ハードウェア保守の減少が依然として続いているなか、ソフトウェア保守サービス、アウトソーシングサービスを推進してまいりました。また、自動車販売店向け「扶桑LCM(ライフサイクルマネジメント)」の全国展開に注力し推進してまいりましたが、当部門の売上高は7,218百万円となり前年同期に比べ91百万円(1.3%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、23,089百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の増加となりました。

負債につきましては、16,237百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円の減少となりました。負債の主な減少理由といたしましては、未払消費税等が253百万円増加したことと、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付引当金が440百万円増加したものの、買掛金が873百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、6,851百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加となりました。純資産の主な増加理由といたしましては、当期純利益の計上などにより利益剰余金が25百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が131百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,868百万円増加し、6,957百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、1,074百万円(前年同期は得た資金858百万円)となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,171百万円を計上したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で得た資金は、941百万円(前年同期は得た資金267百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、147百万円(前年同期は使用した資金137百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	21.9	22.4	26.9	29.0	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	13.3	14.1	21.9	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	55.9	—	0.4	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	24.8	20.6	29.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成24年9月期末は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、経営体質の強化ならびに積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき当期につきましては、平成27年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当につきましては、特別配当を実施することとし、中間配当金4円を含めまして1株当たりの年間配当金を10円とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績動向、財務状況等を総合的に勘案し中間配当として1株につき普通配当4円、期末配当として1株につき普通配当4円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値の増大を図るため既存事業の一層の強化、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応につとめる方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.1%、仕入高に占める割合は37.8%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

②納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

③売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう平準化につとめております。

平成26年9月第1四半期(10月～12月)	7,830 百万円
平成26年9月第2四半期(1月～3月)	19,609 百万円
平成26年9月第3四半期(4月～6月)	6,614 百万円
平成26年9月第4四半期(7月～9月)	9,797 百万円

平成27年9月第1四半期(10月～12月)	7,035 百万円
平成27年9月第2四半期(1月～3月)	20,642 百万円
平成27年9月第3四半期(4月～6月)	6,774 百万円
平成27年9月第4四半期(7月～9月)	9,749 百万円

④人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は社員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

⑤個人情報の取扱いについて

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、業種特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する社員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得(平成19年3月)により個人情報保護の周知徹底を図っております。

⑥金融商品の価格変動リスクについて

当社において、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦コンプライアンスリスクについて

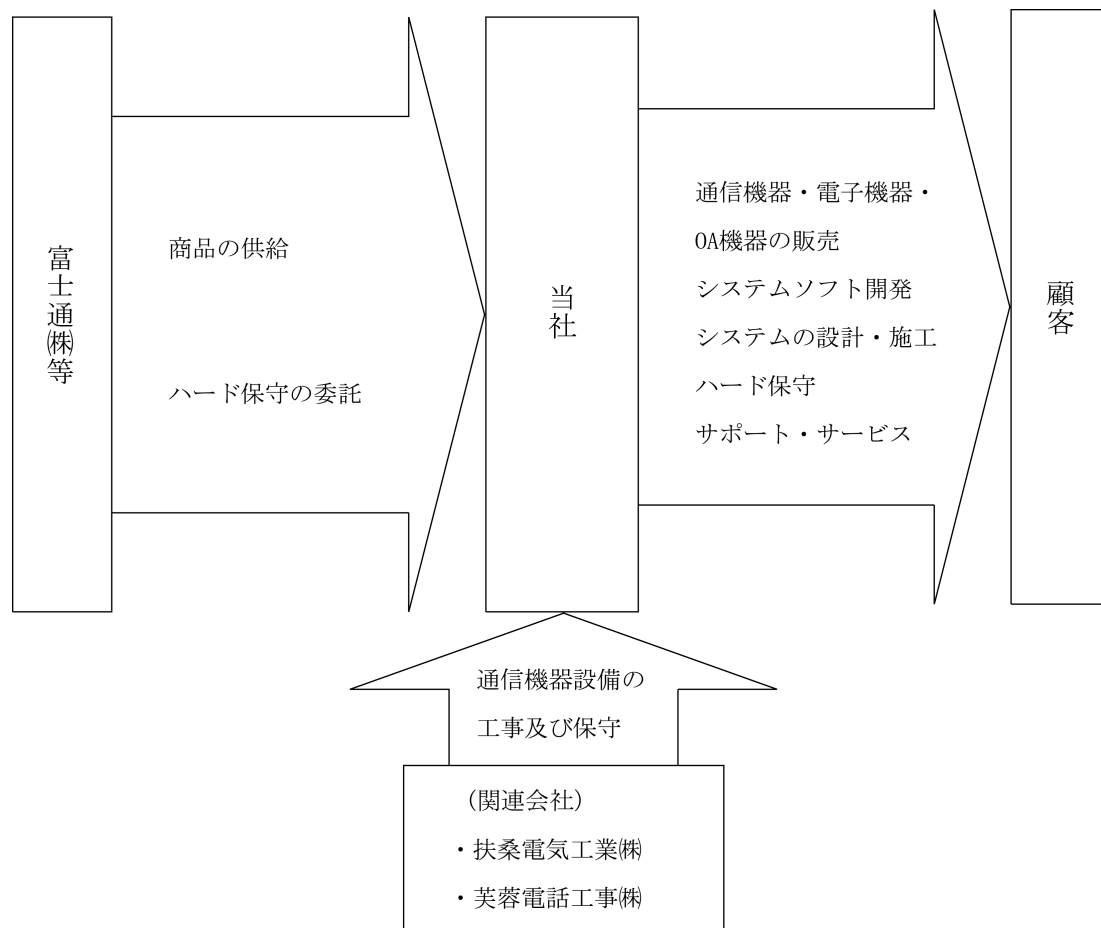
企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社におけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進室を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育につとめ、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、当社への社会的信頼性の低下や、多額の課徴金や損害賠償を請求されるなど、当社の経営に甚大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、全国に44の営業拠点を配し、情報通信システムのトータルプロバイダとして、豊富なIT技術とノウハウをもとにお客様のニーズにお応えする通信機器、電子機器等の販売、開発、施工、保守等、トータルソリューションサービスの提供を業務としております。

なお、当社は現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はしていません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信社会の進展とともに、永年にわたり培ってきた通信とコンピュータの技術・ノウハウを駆使して、お客様のお役に立つ情報通信システムの提案・提供を心がけることを基本方針としております。また、社会貢献活動や環境に配慮した経営を行うことにより社会に貢献するとともに業績の維持・拡大を図り一層の企業価値を高めることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的発展、財務の健全性の確保、収益性を確保することを重要な目標としております。あわせて、自己資本当期純利益率(ROE)を重視して収益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について

当社は、お客様のICTソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「お客様のお役に立つ企業」の実現に邁進してまいります。

当社は中長期的な経営戦略として従来からの基本方針を継続し、以下の経営戦略を実践してまいります。

ネットワークソリューション分野

従来から当社の強みであるIP-PBXをはじめ、業務効率や意思決定スピード、顧客対応力の向上を支援するユニファイド・コミュニケーション・システムなどのコミュニケーション基盤、ビル中央監視システム、入退出管理システムなどにより安心安全を確保するためのビル管理基盤を提供してまいります。災害に関わる情報をいち早く総合的かつ多様な手段で住民に伝える総合防災情報ネットワーク基盤をご提案してまいります。

情報ソリューション分野

インフラ最適化に向けサーバ、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアを組み合わせたプラットフォームビジネスを推進してまいります。

当社のパッケージ製品の取組みを強化するとともに、得意技を生かした新たなシステム／サービスの企画・開発を推進してまいります。また、他社とのアライアンス連携強化につとめ、取扱い商品の充実を図るとともに、クラウド・SaaSビジネスの推進を図ってまいります。加えて、IDCの更なる充実やデータバックアップサービスなどBCPサービスの拡大を推進してまいります。

環境ソリューション分野

環境ソリューションビジネスの展開として取り組んでいる空調・照明等の省エネシステム、ビルエネルギーマネージメント(BEMS)、太陽光発電システムなどの設置工事、また店舗設備工事などファシリティビジネスの充実を図ってまいります。

各分野／各種ソリューション

企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑LCM(ライフサイクルマネージメント)」をさらに拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスや中堅・中小顧客向けのアウトソーシングサービス(ハウジングサービス、ASP、SaaS)の取組みを強化してまいります。

ICTコンビニサービス

長年に亘り培ってきた技術力をベースとした実績ある製品・サービスを昨年より『ICTコンビニサービス』として体系化いたしました。お客様の幅広い分野でのICTに関する課題解決を『ICTコンビニサービス』として紹介、提案することで支援させていただいております。本サービスをより多くのお客様に利用いただくために、最新技術を活用したサービスの充実、導入事例の充実を行います。また、お客様にとって最適なサービス群を予めピックアップし、効率的な選択が出来るように提案するなど、お客様のお役に立つ、お客様のニーズに誠心誠意お応えするICTソリューションパートナーを目指してまいります。

経営戦略を実現するため、対処すべき課題として次の主要な施策を実施してまいります。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界において、近年ではIPネットワーク/クラウドの急速な普及による情報通信システムの多様化が目覚しく、技術革新が激しい当業界においては迅速な技術習得への対応、お客様の要求を的確に実現できる業務理解能力が重要となっております。また、当社のサービスは多岐にわたっているなか業界の競争の激化は進んでおり、人材が最大の資産である当社は人材を育成・確保していくことが最重要課題と認識し鋭意取組んでまいります。

人材の育成と確保

人材の育成は、企業理念である『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』のもと「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス(問題解決型提案ビジネス)を実施するうえで重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として技術スキル、販売スキルおよび社員の資質向上のための研修、資格取得の充実を図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。人材の確保は、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保につとめてまいります。

お客様満足度の向上

当社は、事業の柱でありますネットワーク、ソリューション、ファシリティ、サポートサービスの事業基盤(組織力・販売力等)の強化、結集を図ることにより、お客様に対してより最適なサービスを提供するとともに、定期的なお客様満足度調査を行い、一層のサービス向上につとめ、より高いお客様の満足度を得られるように取組んでまいります。また、営業と技術者(SE、NE、CE)がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

新規ビジネス開拓の推進

最新技術を活用し、政府の成長戦略、地方創生戦略の中でICTの活用により、安心して持続可能な成長社会に貢献するとともに、お客様のお役に立つ、業務コンサルティングから製品・サービスの新規企画・先進モデルの提案を引続き進めてまいります。

内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実につとめるとともに、全役職員一同全力を尽くし法令遵守の徹底につとめてまいります。

なお、平成27年5月19日に電力保安通信用機器の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けており、当該調査に全面的に協力しております。当社といたしましては、全社的な内部統制の更なる徹底と整備・運用に継続して取組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,632	2,306,439
受取手形	513,187	272,145
売掛金	6,436,472	6,553,077
有価証券	2,900,428	4,651,322
商品	24,606	10,567
仕掛品	2,312,927	1,773,425
前払費用	187,700	216,253
繰延税金資産	509,021	448,996
未収入金	116,774	54,087
リース投資資産	335,753	354,102
その他	14,162	8,092
貸倒引当金	△104,896	△86,765
流動資産合計	15,434,770	16,561,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,148,000	1,148,377
減価償却累計額	△756,049	△780,023
建物(純額)	391,951	368,354
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△19,960	△20,205
構築物(純額)	1,835	1,589
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△9,918	△11,533
車両運搬具(純額)	3,873	2,258
工具、器具及び備品	568,905	688,376
減価償却累計額	△440,420	△513,557
工具、器具及び備品(純額)	128,485	174,818
リース資産	1,151,258	987,558
減価償却累計額	△577,077	△712,630
リース資産(純額)	574,181	274,927
土地	189,993	189,993
有形固定資産合計	1,290,319	1,011,942
無形固定資産		
ソフトウェア	82,675	146,667
電話加入権	22,131	22,131
その他	2,535	2,275
無形固定資産合計	107,342	171,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,745,962	2,720,287
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	234,332	185,052
長期前払費用	5,796	7,613
繰延税金資産	1,474,261	1,492,521
リース投資資産	564,713	664,864
差入保証金	386,949	380,069
保険積立金	43,253	50,607
その他	41,959	41,359
貸倒引当金	△255,056	△205,776
投資その他の資産合計	6,250,271	5,344,698
固定資産合計	7,647,933	6,527,715
資産合計	23,082,704	23,089,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,881,980	6,008,424
未払金	201,376	482,129
未払費用	386,430	398,503
未払法人税等	323,947	388,573
未払消費税等	101,656	354,783
前受金	662,509	680,353
預り金	93,477	95,958
前受収益	5,515	5,515
賞与引当金	834,441	885,498
受注損失引当金	304,600	67,722
リース債務	494,037	519,744
その他	112,372	1,202
流動負債合計	10,402,345	9,888,410
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,237,834	4,677,837
役員退職慰労引当金	60,850	58,062
リース債務	1,161,752	1,095,097
その他	23,944	18,470
固定負債合計	5,984,381	6,349,468
負債合計	16,386,727	16,237,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,595,985	1,621,677
利益剰余金合計	4,804,096	4,829,788
自己株式	△515,282	△516,453
株主資本合計	6,448,782	6,473,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,193	378,277
評価・換算差額等合計	247,193	378,277
純資産合計	6,695,976	6,851,580
負債純資産合計	23,082,704	23,089,459

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,288,231	4,672,816
機器及び工事売上高	38,427,074	39,432,521
手数料収入	136,435	96,628
売上高合計	43,851,741	44,201,966
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,846	24,606
当期商品仕入高	4,980,242	4,178,484
合計	5,040,089	4,203,091
商品期末たな卸高	24,606	10,567
商品売上原価	5,015,482	4,192,523
機器及び工事売上原価	31,438,878	32,621,621
売上原価合計	36,454,361	36,814,144
売上総利益	7,397,379	7,387,821
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,949	1,670
貸倒引当金繰入額	75,243	1,364
役員報酬	220,425	233,759
従業員給料及び手当	3,267,135	3,305,042
福利厚生費	625,262	640,179
賞与引当金繰入額	488,344	515,918
退職給付引当金繰入額	136,369	112,724
旅費及び交通費	164,023	159,301
賃借料	421,062	423,952
減価償却費	128,196	133,372
その他	674,845	800,654
販売費及び一般管理費合計	6,203,858	6,327,941
営業利益	1,193,521	1,059,880
営業外収益		
受取利息	1,651	1,641
受取配当金	60,014	79,593
受取賃貸料	12,171	9,873
仕入割引	4,850	4,153
貸倒引当金戻入額	66,073	66,372
雑収入	90,807	58,715
営業外収益合計	235,569	220,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外費用		
支払利息	41,871	36,695
雑損失	6,338	2,868
営業外費用合計	48,209	39,564
経常利益	1,380,880	1,240,666
特別損失		
投資有価証券売却損	97,326	68,855
特別損失合計	97,326	68,855
税引前当期純利益	1,283,554	1,171,811
法人税、住民税及び事業税	340,811	534,704
法人税等調整額	38,433	165,734
法人税等合計	379,245	700,438
当期純利益	904,308	471,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	821,089	4,029,201
当期変動額							
剰余金の配当						△129,412	△129,412
当期純利益						904,308	904,308
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						774,895	774,895
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,595,985	4,804,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△512,583	5,676,585	918	918	5,677,504
当期変動額					
剰余金の配当		△129,412			△129,412
当期純利益		904,308			904,308
自己株式の取得	△2,698	△2,698			△2,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			246,274	246,274	246,274
当期変動額合計	△2,698	772,197	246,274	246,274	1,018,472
当期末残高	△515,282	6,448,782	247,193	247,193	6,695,976

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,595,985	4,804,096
会計方針の変更による累積的影響額						△301,992	△301,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,293,993	4,502,104
当期変動額							
剰余金の配当						△143,688	△143,688
当期純利益						471,372	471,372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						327,683	327,683
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,621,677	4,829,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△515,282	6,448,782	247,193	247,193	6,695,976
会計方針の変更による累積的影響額		△301,992			△301,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	△515,282	6,146,790	247,193	247,193	6,393,984
当期変動額					
剰余金の配当		△143,688			△143,688
当期純利益		471,372			471,372
自己株式の取得	△1,171	△1,171			△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,083	131,083	131,083
当期変動額合計	△1,171	326,512	131,083	131,083	457,596
当期末残高	△516,453	6,473,303	378,277	378,277	6,851,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,283,554	1,171,811
減価償却費	261,000	299,557
投資有価証券売却損益(△は益)	97,326	68,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△556,526	△67,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,690	51,057
受注損失引当金の増減額(△は減少)	268,656	△236,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△453,451	△29,220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,787
受取利息及び受取配当金	△61,666	△81,234
支払利息	41,871	36,695
売上債権の増減額(△は増加)	△652,323	142,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△616,618	553,541
仕入債務の増減額(△は減少)	899,302	△873,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,641	253,126
破産更生債権等の増減額(△は増加)	626,149	2,007
その他	△164,728	207,472
小計	930,594	1,495,316
利息及び配当金の受取額	61,721	81,232
利息の支払額	△41,722	△36,605
法人税等の支払額	△92,314	△465,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,279	1,074,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,421	△2,409
投資有価証券の売却による収入	401,361	1,133,574
投資有価証券の償還による収入	17,870	—
有形固定資産の取得による支出	△99,524	△136,645
無形固定資産の取得による支出	△45,770	△49,156
敷金の差入による支出	△7,005	△2,180
敷金の回収による収入	20,758	5,907
ゴルフ会員権の取得による支出	△12,135	—
その他	△5,700	△7,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,433	941,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,698	△1,171
配当金の支払額	△129,196	△143,413
その他	△6,071	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,965	△147,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	987,746	1,868,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,314	5,089,061
現金及び現金同等物の期末残高	5,089,061	6,957,762

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 仕掛品
個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) ソフトウェア(リース資産を除く)
 - ① 自社利用ソフトウェア
利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ② 市場販売目的のソフトウェア
見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(平成22年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約等に係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が469,223千円増加し、繰越利益剰余金が301,992千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。この税率変更により繰延税金資産が184,261千円減少し、法人税等調整額が203,135千円、その他有価証券評価差額金が18,874千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	465.99円	476.94円
1株当たり当期純利益金額	62.90円	32.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は平成26年9月9日開催の取締役会において、平成26年10月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	904,308	471,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	904,308	471,372
普通株式の期中平均株式数(株)	14,375,950	14,367,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	21,871,588	48.2	17,354,208	40.4	△4,517,379	79.3
	販売手数料	85,082	0.2	68,222	0.1	△16,860	80.2
	小 計	21,956,670	48.4	17,422,430	40.5	△4,534,240	79.3
電子機器	電算機	8,685,993	19.1	11,130,613	25.9	2,444,620	128.1
	システムソフト開発	2,064,459	4.6	2,387,138	5.6	322,679	115.6
	販売手数料	51,381	0.1	28,390	0.1	△22,990	55.3
	小 計	10,801,834	23.8	13,546,142	31.6	2,744,308	125.4
OA機器	OA機器	4,725,553	10.4	4,225,442	9.8	△500,111	89.4
	サプライ用品	577,057	1.3	578,236	1.3	1,179	100.2
	小 計	5,302,611	11.7	4,803,678	11.1	△498,932	90.6
保守	通信機器設備保守	1,397,768	3.1	1,371,336	3.2	△26,431	98.1
	電算機・OA機器保守	5,912,704	13.0	5,847,068	13.6	△65,635	98.9
	小 計	7,310,472	16.1	7,218,405	16.8	△92,066	98.7
合 計		45,371,588	100.0	42,990,657	100.0	△2,380,930	94.8

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②販売実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	20,321,698	46.3	18,626,085	42.1	△1,695,613	91.7
	販売手数料	85,053	0.2	68,237	0.2	△16,815	80.2
	小 計	20,406,752	46.5	18,694,323	42.3	△1,712,429	91.6
電子機器	電算機	8,749,859	20.0	11,312,976	25.6	2,563,116	129.3
	システムソフト開発	2,045,760	4.7	2,275,400	5.1	229,639	111.2
	販売手数料	51,381	0.1	28,390	0.1	△22,990	55.3
	小 計	10,847,001	24.8	13,616,767	30.8	2,769,765	125.5
OA機器	OA機器	4,714,677	10.7	4,089,840	9.3	△624,837	86.7
	サプライ用品	573,554	1.3	582,975	1.3	9,421	101.6
	小 計	5,288,231	12.0	4,672,816	10.6	△615,415	88.4
保守	通信機器設備保守	1,397,768	3.2	1,371,336	3.1	△26,431	98.1
	電算機・OA機器保守	5,911,987	13.5	5,846,723	13.2	△65,264	98.9
	小 計	7,309,756	16.7	7,218,060	16.3	△91,695	98.7
合 計		43,851,741	100.0	44,201,966	100.0	350,225	100.8

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。